

公衆衛生学期末試験（2003年2月10日12:50～14:20）

回答上の注意

- ・ 回答は回答用紙に記入し、回答用紙のみを提出してください。問題用紙は持ち帰ってください。
- ・ 資料等を見ながら回答してはいけません。

問1：以下の文(a)～(z)の中には、正しいものが少なくとも10個あります。回答用紙の記号のうち正しいものをつけてください。正しい回答1つにつき3点を加点し、間違った回答1つにつき3点を減点します（例えば正答が8個で誤答が2個あった場合は18点となりますし、正答7個だけの場合は21点となります）。ただし下限を0点、上限を30点とします。

- (a) WHO憲章の健康定義は、「健康は身体的にも精神的にも社会的にも完全に良好な状態をいい、単に病気がないとか病弱でないということではない」である。
- (b) 集団の健康を知るためのモノサシを健康指標といい、病気や死の多少によって間接的に評価しようとする指標よりも、直接的に健康を測る指標が多く使われる。
- (c) 4大公害訴訟とは、水俣病、新潟水俣病、川崎病、四日市ぜんそくという4つの公害病に対して、被害者団体が原因企業や行政の監督責任を訴えて起こした訴訟をいう。
- (d) 広い意味での公衆衛生行政には、大別すると、主に厚生労働省が所管する一般公衆衛生行政と労働衛生行政、主に文部科学省が所管する学校保健行政、環境省が所管する環境保健行政が含まれる。
- (e) 保健所は、地域保健法により、都道府県、地域保健法施行令によって指定された市（政令市）だけが設置する。
- (f) 国民医療費は、1955年2388億円から増加の一途を辿り、1999年には30兆9337億円に達した。
- (g) 医療保険は、被用者保険と国民健康保険に大別される。国民健康保険の場合、被保険者が国となる。
- (h) 地域保健は、総合保健／包括医療的な考え方で、地域住民がその生活基盤の中で自らの健康の保持増進を図れるように必要な保健技術を地域社会に見合った形で組織的に提供し、その健康生活を支援していく一連の活動過程であり、1960年代以降、世界的に提唱されてきた。
- (i) プライマリヘルスケアはオタワ宣言で初めて提唱された。
- (j) 年齢別女子人口でその年齢の女子による出生数を割った値を年齢別出生率と呼び、年齢別出生率を全年齢について合計した値を合計出生率（TFR）と呼ぶ。日本の少子化問題で1.38などという数字が挙げられるのは、この値である。
- (k) 出生1000当たりの生後1年未満の死亡数を新生児死亡率という。年齢調整死亡率、平均寿命と並んで、地域の衛生状態をあらわす3大指標の1つであり、生活文化水準を反映する指標として国際比較にも使われる。
- (l) 妊娠、分娩、産褥に直接関連する疾病や異常によって母性が死亡した場合を「妊産婦死亡」または「母性死亡」といい、妊産婦死亡率は出産または出生10万当たりで表す。1999年日本は出生10万あたり6.1できわめて低い。主な死因は出血と妊娠中毒症である。
- (m) 母子保健行政は、健診事業（妊婦健康診査、乳児健康診査、1歳6ヶ月児健康診査、3歳児健康診査）、保健指導、医療援護、基盤整備の4つを柱とする。
- (n) 学校保健のうち、保健指導とは、教科で直接的・計画的に行われる学習を指す。
- (o) 個人の努力だけで社会環境の変化に適切に対処することは難しいので、精神的健康を守るためには社会的・組織的援助が必要であり、それが精神保健の課題である。
- (p) 精神的健康度の評価の目的は、曖昧に把握されがちな精神的健康度に対して、全世界どこでも通用するような、正常・異常・健康・不健康という画一的評価を確立することである。
- (q) 精神障害の受療率は、40歳から59歳で高くなっていて、85歳以上の高齢者では低い。
- (r) 予防医学には、一次予防、二次予防、三次予防とあるが、このうち一次予防は非特異的予防としての健康増進を指し、二次予防は特異的予防を指し、三次予防は早期発見と早期治療を指す。
- (s) 保健所の現在の事業の内容は地域保健法の第6条と第7条に定められた18項目で、地域保健活動がほぼ網羅されているといえる。
- (t) 1957年に成人病予防対策教義連絡会が厚生省に設置されたときから、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患などの成人・老年期に多く特徴的な疾患は、成人病と呼ばれるようになった。日本では、1951年に結核を抜いてからはずっと心疾患が死因の1位だったが、減塩運動などのおかげで近年激減し、1980年代に悪性新生物や脳血管疾患よりも死亡率が低くなった。
- (u) 1997年から厚生省公衆衛生審議会の提案により、それまで成人病と呼ばれていた疾病は生活習慣病と呼ばれるようになった。
- (v) 日本で65歳以上の高齢者がいる世帯の数は最近25年間に倍増し、2000年には全国で1500万世帯を超えていて、全世帯の約半数である。
- (w) 地球生態系において、生物圏は、水圏・地圏・気圏の接点を中心として存在する。
- (x) 国際協力で重要とされる適正技術とは、現地の人が使えて現地の人メンテナンスでき、現地の経済力で維持可能な技術支援をいう。
- (y) 1854年にロンドンのブロードストリートで大流行があった際に、コレラ死亡者の発生地図、死亡の日別分布表を作成し、詳細な症例検討を加えて、流行の原因となった共同井戸のコレラ菌汚染を突き止めたSnowの研究は、介入研究の草分けである。
- (z) 疾病指標の標準化とは、通常、集団によって年齢構造が異なることの影響を取り除くために、年齢によって層別して重み付き平均にすることをいう。

問2：次の文のそれぞれについて（ ）内の選択肢 a～d から最も適切な記号1つに をつけなさい。

- (1) 平成13年の(a: 患者調査, b: 一般健康診断, c: 国民生活基礎調査, d: 世論調査)による有訴者率は、65歳以上では男女とも約半数に達していたが、症状の1位は男性が腰痛で女性が肩こりであった。
- (2) 地球環境問題の中で、森林減少については、地球全体で、毎年日本の面積の約(a: 2倍, b: 1/2, c: 1/3, d: 3倍)にあたる森林が減少しているとされる。
- (3) 温熱の4要素とは(a: 気温・湿度・気圧・気流, b: 体温・気温・気圧・気流, c: 深部温・表面温度・放熱・産熱, d: 気温・湿度・気流・輻射熱)である。
- (4) スポーツ時の暑熱障害予防の指標として今でも使われている(a: 有効温度, b: 不快指数, c: 湿球黒球温度指数, d: 新有効温度)は、1957年にヤグロウによって提案された。
- (5) 毒性試験のうち(a: 発ガン性試験は一般毒性試験の, b: 亜急性毒性試験は一般毒性試験の, c: 代謝試験は一般毒性試験の, d: 代謝試験は発ガン性試験の)1つである。
- (6) 放射線の測定単位は3種類を区別する必要がある。放射線源の強さ、被照射物に吸収されるエネルギーの強さ即ち吸収線量、被照射物が生物であるときに生物への影響の強さを含めて考える線量当量の単位は、順に(a: グレイ・シーベルト・ベクレル, b: シーベルト・グレイ・ベクレル, c: ベクレル・シーベルト・グレイ, d: ベクレル・グレイ・シーベルト)である。
- (7) 衣料の防縮加工の過程では、発ガン性がある(a: グルタルアルデヒド, b: アセトアルデヒド, c: ホルムアルデヒド, d: アセトン)が使われるので、溶出試験を行うことが法律により定められている。
- (8) 栄養改善法に定められている特別用途食品には、乳児用調製粉乳、咀嚼困難者用食品、低たんぱく質高カロリー食品など、特別の用途に適するものとして厚生労働大臣からその旨表示することを許可された食品に加え、「食生活において特定の保健の目的で摂取をする者に対し、その摂取により当該保健の目的が期待できる旨の表示をする」ことを個別審査によって厚生労働大臣から許可された(a: 特定保健用食品, b: 健康食品, c: 機能性食品, d: 栄養機能食品)が含まれる。
- (9) オゾン層破壊の原因となっていたフロンガスの排出は、1987年に(a: オタワ, b: 京都, c: オスロ, d: モントリオール)議定書締結によって規制された。
- (10) 化学物質の量-影響関係において、その化学物質が生体にいかなる影響も及ぼさないレベルは(a: 無毒性量(NOEL), b: 最低毒性量(LOEL), c: 無作用量(NOEL), d: 最小影響量)と呼ばれる。
- (11) 環境問題に対処するためには、環境リスクに関する正確な情報を、行政・事業者・国民・NGO・専門家などすべての者が共有しつつ、相互に意思疎通を図ることが必要だという指摘が近年なされている。このような考え方を(a: リスクアドミニストレーション, b: リスクマネジメント, c: リスクコミュニケーション, d: 予防原則)という。
- (12) 健康寿命を計算するために必要な値は、ある年の年齢別就床率と(a: その年の年齢別人口, b: その年の年齢別死亡率, c: その年の全死亡者の年齢, d: その年の出生数と年齢別死亡数)である。
- (13) 近年の日本の合計出生率低下の主な原因は(a: 平均初婚年齢と生涯未婚率の上昇, b: できちゃった婚の増加, c: 離婚率の上昇, d: 有配偶出生率の低下)である。
- (14) (a: 特別養護老人ホーム, b: 老人保健施設, c: 老人病棟, d: 市町村保健センター)は、老人保健の中間施設であり、入所できるのは、病弱な寝たきり老人、病弱で寝たきりに準ずる状態にある老人、及び痴呆性老人である。
- (15) 公衆衛生の考え方を支える法的基盤のうち、最も根幹にあるのは(a: 保健所法第1条, b: 医療法第1条, c: 憲法第20条, d: 憲法第25条)「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。2. 国は、すべての生活部面について、社会福祉・社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」である。

問3：次の文のそれぞれについて（ ）に適切な語句を補いなさい。

- (1) HACCPは、危害分析・重要管理点システムと訳され（ ）法第7条の3に定める総合衛生管理製造過程による衛生管理及びその前提となる施設設備の衛生管理等を行うことによる、総合的に衛生が管理された食品の製造又は加工の工程を意味している。
- (2) 1997年に成立し、2000年に施行された（ ）法は、40歳以上の国民全てが加入する強制保険(保険料は65歳以上は市町村が決め、40～64歳は加入している医療保険によって1人ずつ違う)制度である。この制度によるサービスが利用できるのは、基本的に65歳以上であり、40～64歳は老化が原因とされる15の特定疾病のみ給付対象となる。
- (3) 化学物質のリスクアセスメントにおいては、量-影響関係や量-反応関係に関する知見をまとめて整理した環境の質の判定条件に加えて（ ）のアセスメントが必要とされる。
- (4) 公費負担医療の目的は、大別すると（ ）、社会防衛、社会福祉、特定疾患治療、小児慢性疾患特定疾患治療からなる。
- (5) 「国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、治療、機能訓練等の保健事業を総合的に実施し、もって国民保健の向上および老人福祉の増進を図ること」を目的として制定された法律は（ ）法である。この法律の特徴は、予防、医療、リハビリテーションを制度化し、包括医療を考えている点にある。

問4：典型7公害は、大気汚染、水質汚濁の他、何があるか。5つ全て挙げなさい。

問5：日本の死因別死亡統計において、1995年から心疾患死亡率が低下した最大の理由は何が説明しなさい。